【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月10日
【中間会計期間】	第173期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	広島ガス株式会社
【英訳名】	HIROSHIMA GAS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　中　川　智　彦
【本店の所在の場所】	広島市南区皆実町二丁目７番１号
【電話番号】	広島(082)251-2176(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループマネジャー　　力　石　佳　則
【最寄りの連絡場所】	広島市南区皆実町二丁目７番１号
【電話番号】	広島(082)251-2176(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループマネジャー　　力　石　佳　則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第172期 中間連結会計期間	第173期 中間連結会計期間	第172期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	40,259	42,662	88,396
経常利益又は経常損失（△）	(百万円)	555	△572	2,602
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 中間純損失(△)	(百万円)	325	△506	2,105
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	787	△45	4,048
純資産額	(百万円)	71,973	74,391	74,812
総資産額	(百万円)	124,509	131,314	131,832
１株当たり中間(当期)純利益 又は１株当たり中間純損失(△)	(円)	4.74	△7.36	30.65
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	55.1	54.1	54.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,539	1,389	11,667
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△4,110	△4,987	△8,432
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△3,386	93	△5,407
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	14,534	12,868	16,364

(注) １ 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２ 第173期中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、１株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第172期中間連結会計期間及び第172期の潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間の売上高は、都市ガス販売量の増加に加え、ＬＮＧ販売収益の増加等により、前中間連結会計期間に比べ6.0%増加の42,662百万円となりました。

利益については、原料価格の上昇が販売単価に反映されるまでのタイムラグによる減益等により、営業利益は前中間連結会計期間に比べ1,130百万円減少の1,048百万円の損失、経常利益は1,128百万円減少の572百万円の損失、親会社株主に帰属する中間純利益は831百万円減少の506百万円の損失となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① ガス事業

当中間連結会計期間の都市ガス販売量は、卸供給等の販売量の増加等により、前中間連結会計期間に比べ2.8%増加の207百万m^3となりました。

売上高は、都市ガス販売量の増加に加え、ＬＮＧ販売収益の増加等により、前中間連結会計期間に比べ5.0%増加の32,067百万円となったものの、原料価格の上昇が販売単価に反映されるまでのタイムラグによる減益等により、1,635百万円のセグメント損失（前期は216百万円のセグメント損失）となりました。

なお、当社グループの売上高は、ガス事業のウェイトが高く、ガス事業の性質上、売上高に季節的変動があり、冬期に多くの売上が計上されます。

(注) ガス販売量はすべて、毎月の検針による使用量の計量に基づいたものを45ＭＪ(メガジュール)/m3で換算して表しております。

② ＬＰＧ事業

売上高は、販売単価の上昇等により、前中間連結会計期間に比べ7.9%増加の9,783百万円、セグメント利益は118.3%増加の444百万円となりました。

③ その他事業

その他事業は、建設事業、高齢者サービス事業等であります。

売上高は、建設工事の増加等により、前中間連結会計期間に比べ7.7%増加の1,768百万円、セグメント利益は59百万円（前期は4百万円のセグメント損失）となりました。

当中間連結会計期間末における総資産は、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ517百万円減少の131,314百万円となりました。

負債は、その他流動負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ97百万円減少の56,923百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ420百万円減少の74,391百万円となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は、54.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ3,495百万円減少の12,868百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金収支は、前中間連結会計期間に比べ2,149百万円減少の1,389百万円となりました。これは、主に売上債権回収金額の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金収支は、前中間連結会計期間に比べ876百万円減少の△4,987百万円となりました。これは、主に貸付けによる支出の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金収支は、前中間連結会計期間に比べ3,479百万円増加の93百万円となりました。これは、主にコマーシャル・ペーパーの発行によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針及び経営戦略について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(6) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は54百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,854,805	68,854,805	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	68,854,805	68,854,805	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年８月14日	117,376	68,854,805	24	5,340	24	1,030

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株発行によるものであります。
発行価格　　420円
資本組入額　210円
割当先　　当社取締役７名(社外取締役を除く)、当社執行役員８名

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
岩谷産業株式会社	大阪市中央区本町三丁目６番４号	7,607	11.04
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目１番１号	3,855	5.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目８番１号	3,749	5.44
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目３番８号	2,840	4.12
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目６番６号	2,376	3.45
株式会社伊予鉄グループ	松山市湊町四丁目４番１号	1,989	2.88
広島電鉄株式会社	広島市中区東千田町二丁目９番29号	1,860	2.70
西部ガスホールディングス株式会社	福岡市博多区千代一丁目17番１号	1,420	2.06
千田興業株式会社	広島市中区千田町一丁目８番３号	1,381	2.00
広島ガス自社株投資会	広島市南区皆実町二丁目７番１号	1,283	1.86
計	―	28,363	41.19

(注) 株式会社広島銀行の所有株式数には、株式会社広島銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式2,430千株(発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合3.52%)を含めております(株主名簿上の名義は「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・広島銀行口)」でありますが、当該株式は、信託約款の定めにより、株式会社広島銀行が議決権の指図権を留保しております)。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,808,900	688,089	―
単元未満株式	普通株式 43,905	―	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	68,854,805	―	―
総株主の議決権	―	688,089	―

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 広島ガス株式会社	広島市南区皆実町二丁目７番１号	2,000	―	2,000	0.00
計	―	2,000	―	2,000	0.00

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	14,898	14,331
供給設備	29,562	28,864
業務設備	4,144	4,053
その他の設備	11,595	11,415
建設仮勘定	9,446	8,539
有形固定資産合計	69,647	67,203
無形固定資産	735	873
投資その他の資産		
投資有価証券	17,087	18,736
長期貸付金	-	2,458
退職給付に係る資産	1,517	1,526
繰延税金資産	777	740
その他投資	3,738	3,570
貸倒引当金	△21	△26
投資その他の資産合計	23,099	27,006
固定資産合計	93,482	95,083
流動資産		
現金及び預金	18,514	14,874
受取手形、売掛金及び契約資産	7,801	7,438
商品及び製品	909	1,072
原材料及び貯蔵品	7,971	9,023
その他流動資産	3,204	3,856
貸倒引当金	△52	△34
流動資産合計	38,349	36,231
資産合計	131,832	131,314

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
固定負債		
社債	16,000	16,000
長期借入金	17,882	14,436
ガスホルダー修繕引当金	522	608
保安対策引当金	342	289
器具保証引当金	148	137
退職給付に係る負債	294	283
資産除去債務	223	224
その他固定負債	1,952	2,046
固定負債合計	37,365	34,026
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	5,794	4,800
支払手形及び買掛金	7,179	8,357
短期借入金	-	1,016
未払法人税等	387	390
コマーシャル・ペーパー	-	4,000
その他流動負債	6,293	4,330
流動負債合計	19,655	22,896
負債合計	57,020	56,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,315	5,340
資本剰余金	1,311	1,335
利益剰余金	59,016	58,098
自己株式	△0	△0
株主資本合計	65,643	64,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,662	4,339
繰延ヘッジ損益	74	36
為替換算調整勘定	1,013	801
退職給付に係る調整累計額	1,111	1,052
その他の包括利益累計額合計	5,862	6,230
非支配株主持分	3,307	3,388
純資産合計	74,812	74,391
負債純資産合計	131,832	131,314

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	40,259	42,662
売上原価	27,988	31,408
売上総利益	12,271	11,253
供給販売費及び一般管理費	※1 12,190	※1 12,302
営業利益又は営業損失（△）	81	△1,048
営業外収益		
受取利息	8	22
受取配当金	122	127
持分法による投資利益	281	265
雑収入	217	243
営業外収益合計	629	658
営業外費用		
支払利息	85	96
雑支出	70	85
営業外費用合計	156	182
経常利益又は経常損失（△）	555	△572
特別利益		
固定資産売却益	-	32
特別利益合計	-	32
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	555	△540
法人税、住民税及び事業税	197	290
法人税等調整額	△40	△416
法人税等合計	156	△126
中間純利益又は中間純損失（△）	398	△414
非支配株主に帰属する中間純利益	73	92
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	325	△506

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益又は中間純損失（△）	398	△414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	685	677
退職給付に係る調整額	△6	△58
持分法適用会社に対する持分相当額	△290	△250
その他の包括利益合計	388	368
中間包括利益	787	△45
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	713	△138
非支配株主に係る中間包括利益	73	92

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	555	△540
減価償却費	3,671	3,692
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△32	△102
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△7	△12
受取利息及び受取配当金	△131	△149
支払利息	85	96
持分法による投資損益（△は益）	△281	△265
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	1,908	363
棚卸資産の増減額（△は増加）	45	△1,212
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,332	1,177
未払消費税等の増減額（△は減少）	175	△182
その他	△1,049	△1,274
小計	3,608	1,591
利息及び配当金の受取額	142	161
利息の支払額	△88	△99
法人税等の支払額	△123	△263
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,539	1,389
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△41	△392
投資有価証券の売却による収入	-	35
有形固定資産の取得による支出	△3,936	△4,950
有形固定資産の売却による収入	1	2,763
貸付けによる支出	△105	△2,500
貸付金の回収による収入	101	41
長期前払費用の取得による支出	△57	△43
その他	△73	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,110	△4,987
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	-	1,016
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	1,000	4,000
長期借入金の返済による支出	△3,875	△4,445
自己株式の純増減額（△は増加）	-	△0
配当金の支払額	△411	△412
非支配株主への配当金の支払額	△13	△12
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△29	-
その他	△56	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,386	93
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	8
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,970	△3,495
現金及び現金同等物の期首残高	18,505	16,364
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 14,534	※ 12,868

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
(税金費用の計算) 一部の連結子会社において、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
ロシア・ウクライナ情勢を受けた会計上の見積り 当社はロシアからもＬＮＧを輸入しておりますが、現状、滞りなく原料調達ができております。国際情勢による原料調達への影響を正確に予測することは困難であります。 当社グループでは、ロシアからの輸入を含むＬＮＧの調達が継続すると仮定して各種の会計上の見積りを行っております。

(中間連結貸借対照表関係)

偶発債務

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
海田バイオマスパワー㈱	8,275百万円	7,715百万円
MAPLE LNG TRANSPORT INC.	972百万円	729百万円
合計	9,247百万円	8,444百万円

(中間連結損益計算書関係)

※１　供給販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給料	2,638百万円	2,737百万円
退職給付費用	62百万円	25百万円
ガスホルダー修繕引当金繰入額	22百万円	47百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	4百万円
減価償却費	2,834百万円	2,809百万円

２　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)及び
当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

当社グループの売上高は、ガス事業のウェイトが高く、ガス事業の性質上、季節的変動があり、冬期に多くの売上が計上されます。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	16,663百万円	14,874百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△2,128百万円	△2,006百万円
現金及び現金同等物	14,534百万円	12,868百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月12日 取締役会	普通株式	411	6.00	2025年３月31日	2025年６月３日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月７日 取締役会	普通株式	412	6.00	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月11日 取締役会	普通株式	412	6.00	2026年３月31日	2026年６月３日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月６日 取締役会	普通株式	413	6.00	2026年９月30日	2026年12月１日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	ガス事業	ＬＰＧ事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	29,927	8,954	1,378	40,259	―	40,259
セグメント間の内部売上高又は振替高	608	116	264	988	△988	―
計	30,535	9,070	1,642	41,248	△988	40,259
セグメント利益又は損失(△)	△216	203	△4	△17	99	81

(注)　１　セグメント利益又は損失(△)の調整額99百万円は、連結消去等であります。
　　２　セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	ガス事業	ＬＰＧ事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	31,516	9,692	1,452	42,662	―	42,662
セグメント間の内部売上高又は振替高	550	90	315	957	△957	―
計	32,067	9,783	1,768	43,619	△957	42,662
セグメント利益又は損失(△)	△1,635	444	59	△1,130	81	△1,048

(注)　１　セグメント利益又は損失(△)の調整額81百万円は、連結消去等であります。
　　２　セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度から、従来報告セグメントに含めていなかった「その他」について量的な重要性が増したため、報告セグメント「その他事業」として記載する方法に変更しております。

なお、当中間連結会計期間の比較情報として開示した前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	ガス事業	ＬＰＧ事業	その他事業 (注)１	
ガス	25,918	7,621	―	33,540
その他　(注)２	3,751	1,286	1,378	6,415
顧客との契約から生じる収益	29,669	8,907	1,378	39,955
その他の収益	257	46	―	303
外部顧客への売上高	29,927	8,954	1,378	40,259

(注) １　「その他事業」は、建設事業、高齢者サービス事業等であります。
　　２　「その他」の内訳は、工事売上、器具売上等であります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	ガス事業	ＬＰＧ事業	その他事業 (注)１	
ガス	26,285	8,415	―	34,700
その他　(注)２	4,953	1,231	1,452	7,637
顧客との契約から生じる収益	31,238	9,646	1,452	42,338
その他の収益	277	45	―	323
外部顧客への売上高	31,516	9,692	1,452	42,662

(注) １　「その他事業」は、建設事業、高齢者サービス事業等であります。
　　２　「その他」の内訳は、工事売上、器具売上等であります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失(△)	4円74銭	△7円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)(百万円)	325	△506
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失(△)(百万円)	325	△506
普通株式の期中平均株式数(株)	68,635,758	68,766,172

(注)　当中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、１株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

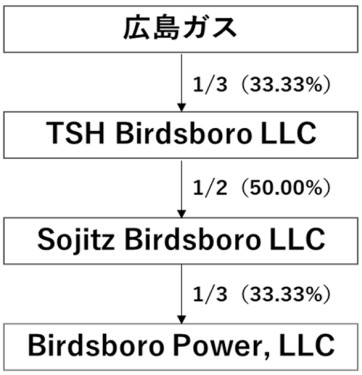
持分法適用関連会社の解散及び清算

当社は、2026年10月23日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であるTSH Birdsboro LLC（以下、TSH社）を解散し、清算することを決議いたしました。

１．解散及び清算の理由

米国のガス火力発電事業に他社と共同参画するため、出資を行う合弁会社としてTSH社を設立し、同社の持分法適用会社であるSojitz Birdsboro LLC社（以下、SBL社）を通じて当該事業へ参画してまいりました。

このたび2026年7月17日にて、SBL社が保有する米国ガス火力発電事業会社（Birdsboro Power HoldingsⅡ,LLC社）の出資持分の全てを米国Strategic Value Partners,LLC社が運用するファンドであるStrategic PPAV,LLC社に譲渡いたしました。これにより、TSH社における事業活動が終了したことから、同社を解散及び清算することといたしました。



２．解散及び清算の日程

TSH社の解散及び清算の決定を行い、解散に向けて必要となる事務手続きを順次開始いたします。今後、米国の法律に従った解散に必要な手続きを進め、その完了次第、清算結了となる予定であり、清算結了は2027年を見込んでおります。

３．解散する関連会社の概要

（１）名称	**TSH Birdsboro LLC**
（２）所在地	**米国デラウェア州**
（３）代表者の役職・氏名	**President & CEO　片平裕**
（４）事業内容	**米国発電事業への出資**
（５）資本金	**6,870万米国ドル**
（６）設立年月日	**2020年3月4日**
（７）大株主及び持分比率	**当社　1/3（33.33%）** **東邦瓦斯株式会社　1/3（33.33%）** **西部瓦斯株式会社　1/3（33.33%）**

４．今後の見通し

TSH社の解散及び清算に伴い、当社は持分法適用関連会社から同社を除外するとともに、営業外収益等を計上する予定です。なお、本件が2027年3月期の当社連結業績に与える影響については、現在詳細を精査中です。

２ 【その他】

2026年５月11日開催の取締役会において、2026年３月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議し、配当を行っております。

①	配当金の総額	412百万円
②	１株当たりの配当額	6円00銭
③	支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2026年６月３日

また、第173期(2026年４月１日から2027年３月31日まで)中間配当について、2026年11月６日開催の取締役会において、2026年９月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①	配当金の総額	413百万円
②	１株当たりの配当額	6円00銭
③	支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2026年12月１日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月９日

広島ガス株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

広島事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上　野　直　樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	髙　藤　顕　広

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている広島ガス株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、広島ガス株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。